



## 平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年8月10日

上場会社名 三協フロンティア株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9639 URL <http://www.sankyofrontier.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 長妻 貴嗣  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 端山 秀人 TEL 04 (7133) 6666  
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	8,550	20.4	1,173	53.1	1,190	53.7	501	10.5
28年3月期第1四半期	7,100	8.8	766	△2.1	774	0.5	453	3.6

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 477百万円 (2.6%) 28年3月期第1四半期 465百万円 (8.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	22.56	—
28年3月期第1四半期	20.41	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	53,297	24,951	46.8	1,122.43
28年3月期	52,958	24,862	46.9	1,118.43

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 24,951百万円 28年3月期 24,862百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	17.50	—	17.50	35.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	17.50	—	17.50	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,400	14.9	2,500	34.0	2,400	28.9	1,250	18.0	56.23
通期	36,000	13.2	5,000	19.5	5,000	18.9	2,800	9.1	125.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 2「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期1Q	23,356,800株	28年3月期	23,356,800株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	1,126,843株	28年3月期	1,126,843株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期1Q	22,229,957株	28年3月期1Q	22,230,503株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
(4) 追加情報	2
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	2
4. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、政府による積極的な経済政策や金融政策などを背景として、企業収益や雇用情勢の改善が進んできたものの、年明けより急速に円高や株価低迷が進行し、停滞感が漂っております。英国のEU離脱問題も発生し、今後も先行きが不透明な状況ではありますが、補正予算等による経済対策が期待されております。

ユニットハウス業界におきましては、民間設備投資は堅調に推移しているものの、公共建設投資は鈍化しており、先行きは楽観視できない状況となっております。

このような情勢のなか、当社グループは、熊本地震における応急仮設住宅をはじめとする復興工事等に優先的に対応するなど、被災地域の早期復興に尽力しております。また、生産及び物流拠点の設備拡充を行い、需要増加に対応できる体制を整えるとともに、原価低減活動を推進し、レンタル資産整備体制の強化を進めております。展示販売場やトランクルーム等の販売ネットワーク拡充についても、引き続き計画に沿って取り組んでおります。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間のユニットハウス事業の売上高は8,474百万円（前年同期比20.4%増）となりました。その他の事業につきましては、当第1四半期連結累計期間の売上高は76百万円（前年同期比20.6%増）となりました。

上記の結果、当第1四半期連結累計期間売上高は8,550百万円（前年同期比20.4%増）となりました。

利益面におきましては、営業利益1,173百万円（前年同期比53.1%増）、経常利益1,190百万円（前年同期比53.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益501百万円（前年同期比10.5%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に対し338百万円増加し53,297百万円となりました。変動の大きかった主なものは、現金及び預金の増加514百万円、営業未収入金の増加460百万円、売掛金の減少949百万円などであります。

負債の合計額は、前連結会計年度末に対し249百万円増加し28,345百万円となりました。変動の大きかった主なものは、電子記録債務の増加2,928百万円、短期及び長期借入金の純増加額641百万円、未払費用の減少1,338百万円、買掛金の減少1,230百万円、未払法人税等の減少805百万円などであります。

純資産の合計額は、前連結会計年度末に対し88百万円増加し24,951百万円となりました。自己資本比率は46.8%となっており、健全な財務状況を保っております。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月13日の決算短信で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

### (4) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

#### 4. 四半期連結財務諸表

##### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,813,454	3,327,499
受取手形	929,686	1,081,412
営業未収入金	3,831,887	4,292,871
売掛金	2,044,488	1,094,689
販売用不動産	17,964	17,964
商品及び製品	1,428,761	1,393,467
仕掛品	364,719	636,116
原材料及び貯蔵品	764,662	804,144
繰延税金資産	281,480	91,673
その他	326,551	447,115
貸倒引当金	△24,403	△22,856
流動資産合計	12,779,253	13,164,096
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産(純額)	21,670,249	21,608,745
建物及び構築物(純額)	4,801,017	4,767,563
土地	9,481,842	9,481,842
建設仮勘定	28,533	73,916
その他(純額)	2,791,547	2,817,767
有形固定資産合計	38,773,189	38,749,835
無形固定資産	260,636	259,665
投資その他の資産	1,145,833	1,123,561
固定資産合計	40,179,660	40,133,062
資産合計	52,958,913	53,297,158
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	185,156	310,283
電子記録債務	811,190	3,739,274
買掛金	2,761,077	1,530,515
短期借入金	2,550,340	3,712,385
未払費用	2,884,581	1,546,569
未払法人税等	961,672	155,723
賞与引当金	389,273	199,042
役員賞与引当金	4,500	—
その他	2,460,542	2,707,088
流動負債合計	13,008,335	13,900,881
固定負債		
長期借入金	12,102,172	11,581,329
役員退職慰労引当金	208,141	94,512
環境対策引当金	10,747	10,747
退職給付に係る負債	952,392	966,016
資産除去債務	392,767	395,302
その他	1,421,675	1,396,801
固定負債合計	15,087,895	14,444,708
負債合計	28,096,231	28,345,590

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,545,450	1,545,450
資本剰余金	2,776,663	2,776,663
利益剰余金	20,862,232	20,974,628
自己株式	△310,375	△310,375
株主資本合計	24,873,970	24,986,366
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,084	1,477
為替換算調整勘定	101,421	74,029
退職給付に係る調整累計額	△118,793	△110,305
その他の包括利益累計額合計	△11,287	△34,798
純資産合計	24,862,682	24,951,567
負債純資産合計	52,958,913	53,297,158

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	7,100,663	8,550,077
売上原価	4,270,508	5,138,912
売上総利益	2,830,154	3,411,165
販売費及び一般管理費	2,063,770	2,237,491
営業利益	766,384	1,173,674
営業外収益		
スクラップ売却収入	8,263	5,204
企業立地奨励金	26,099	24,273
その他	11,779	12,057
営業外収益合計	46,142	41,535
営業外費用		
支払利息	30,139	19,310
支払手数料	2,541	2,949
その他	5,170	2,545
営業外費用合計	37,851	24,805
経常利益	774,675	1,190,404
特別利益		
資産除去債務戻入益	—	13,809
特別利益合計	—	13,809
特別損失		
固定資産売却損	7,169	14,501
会員権評価損	—	3,050
保険解約損	—	6,947
役員退職功労金	—	387,258
特別損失合計	7,169	411,756
税金等調整前四半期純利益	767,505	792,456
法人税、住民税及び事業税	206,246	130,317
法人税等調整額	107,613	160,719
法人税等合計	313,859	291,036
四半期純利益	453,646	501,420
親会社株主に帰属する四半期純利益	453,646	501,420

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	453,646	501,420
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,762	△4,606
為替換算調整勘定	832	△27,391
退職給付に係る調整額	6,506	8,487
その他の包括利益合計	12,101	△23,510
四半期包括利益	465,747	477,909
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	465,747	477,909



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。